

【施策番号 IV-3-24】

分野	戦略	働くことを通して自己実現できる社会
人が輝くくまもと	重点的に取り組む施策	若年者の就労支援

1 施策の概要 (PLAN)

(1)背景	(4)取組みの概要
<p>●県内新規高卒者(平成16年3月卒)の3年以内の離職率は55.2%(全国49.5%)と全国に比べ高くなっている。加えて、平成17年の国勢調査では、本県のニート(若年無業者)は5,491人で、同じ年齢層に占める割合は1.3%(全国1.22%)と依然として多くの若者が定職に就いていない状況。</p> <p>●特別支援学校においては、景気的好・不況にかかわらず就職率は低い状況にある。</p>	<p>【①若年者の就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェ」「若者サポートステーション」の活用により、次代を担う若者の就労支援に積極的に取り組む。 ・キャリアサポーターを配置し、高校生、特別支援学校生徒の就職支援等を実施。 ・学生からビジネスプランを募り、創業に必要なセミナーの実施や優秀者の表彰等により、自ら考え解決していく能力やプレゼン能力を涵養し、将来的な起業創出をめざす。 <p>【②生徒の勤労観・職業観の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・望ましい勤労観や職業観を身に付けさせ、主体的な職業選択の能力を育成するために、企業と連携した「キャリア教育応援団」やインターンシップ等の就業体験活動に取り組む。
(2)めざす姿	
<p>●働くことを通して、それぞれの個性や力が発揮される「自己実現のできる社会」をめざす。</p>	
(3)解決すべき課題	
<p>●少子高齢化、団塊の世代の大量退職などにより技術・技能を受け継ぐ後継者不足が懸念され、フリーターや若年無業者の就職支援、発達段階に応じた勤労観・職業観を身に付けることができるようキャリア教育の推進など、若者の就労につながる支援が求められている。</p> <p>●特別支援学校においては、ほとんど求人票が来ないため、各学校の進路指導主事等が企業を訪問し、求人開拓を行っているが、生徒一人一人の希望や適性に応じた開拓は大変厳しい状況にある。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成21年度事業/決算(千円)		平成22年度事業/当初予算(千円)		
若年者の就労支援	労働雇用課	若者自立支援事業	2,143	若者自立支援事業	3,545	
		若年者対策ワンストップセンター事業	7,406	若年者対策ワンストップセンター事業	7,638	
		ジョブカフェ・サテライト員事業	14,128	—	—	
		—	—	ジョブカフェ・ランチ事業	58,639	
	産業人材育成課	新若年者就職支援事業	29,043	若年者就職支援事業	43,046	
	教育庁 高校教育課	高校生キャリアサポート事業	41,487	高校生キャリアサポート事業	62,748	
		特別支援学校キャリアサポート事業	3,965	特別支援学校キャリアサポート事業	4,194	
	産業支援課	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業	888	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業	899	
生徒の勤労観・職業観の育成	労働雇用課	キャリア教育応援団事業	1,207	キャリア教育応援団事業	1,578	
	教育庁 高校教育課	キャリア教育推進事業	8,042	キャリア教育推進事業	6,022	

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 ジョブカフェ利用者における就職決定数(人/年)	552(H19) 〈達成度〉	643(H20) 107.2% [58.5%]	1,170(H21) 195.0% [106.4%]		600 [1,100]	当初目標とした600人は達成済みのため、新たにH19の就職決定数のほぼ2倍を目標値として設定
2 県内就職を希望する公立高等学校生徒の県内就職決定率(%)	95.6(H19) 〈達成度〉	92.9(H20) 95.8%	92.6(H21) 95.5%		97	H19年3月末の県内、県外を含む就職率まで引き上げる
3 インターンシップに参加した県立高等学校の生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した割合(%)	89.1(H19) 〈達成度〉	87.3(H20) 93.9%	90.0(H21) 96.8%		93	年1.0ポイント上昇させる

(2)指標の分析

- ・急激な雇用情勢の悪化の中、地域振興局5カ所へのサテライト員の配置、広報等による周知を行ったことにより、ジョブカフェの利用者数が対前年度比19%増、就職決定者数の増加(対前年比82%増)につながり目標値を大幅に上回った。雇用情勢の変化に伴い利用者数、就職決定数は変動するため、利用者のニーズに応じたサービスの充実が重要である。
- ・県立高校の就職決定率は、雇用情勢の悪化等により前年比△0.3ポイントとなったが、サポーター配置校では平均を0.1ポイント上回っており、就職率の向上にはさらなる就労支援が必要。
- ・インターンシップについては、生徒への事前・事後指導の充実に取り組み前年比2.7ポイント上昇。今後、目標達成のため年1.5ポイント以上の上昇をめざす。

(3)平成21年度の取組みの主な成果

【①若年者の就労支援】

- ・ニート(若年無業者)の職業等に関する悩み相談や就業支援等を行う「若者サポートステーション」と教育・就労等の関係機関との連携を図るため、ネットワーク会議を2回開催。また、「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供し、14人(延べ89人・日)が各カリキュラムを体験。
- ・サテライト員の配置や広報等によるジョブカフェの認知度向上により利用者数が増加。労働局・県・熊本市の三者で11月後半から2月末にかけて実施した求人開拓ローラー作戦(6,871件の企業訪問)の効果もあり、就職決定者数が増加。
- ・就職に必要な知識・技能習得のための職業訓練(6コース・定員120人、1カ月の企業実習を含む4カ月)を民間教育訓練機関等に委託。受講者116人のうち74人が就職した。
- ・就職の厳しい高校にキャリアサポーターを配置し、配置校において公立平均を0.1ポイント上回る就職決定率となった。

【②生徒の勤労観・職業観の育成】

- ・職場見学や職場体験等のキャリア教育の取組みに無償協力する事業所「くまもとキャリア教育応援団」を新たに204事業所登録。登録情報(1,145事業所)は県HPで学校等に提供。県立高校58校、6,771人の生徒がインターンシップを体験。

(4)平成22年度の取組み方針、取組み状況

【①若年者の就労支援】

- ・宇城、天草地域を活動拠点とするNPO法人が新たに国の委託先として採択され、5月に「うき若者サポートステーション」を開所。熊本、玉名のステーションとともに就労・就業支援に取り組む。また、サポートステーション利用者を対象にした心理カウンセリングや各種講座を実施する就労促進事業を引き続き実施する。
- ・全地域振興局(10カ所)に「ジョブカフェ・ランチ」を設置。サテライト員と支援員の2名体制で地域の若年者に対する就職相談、マッチング支援等を行う。特に八代は、県南拠点「ジョブカフェやつしろ」と位置づけ、キャリアコンサルタントも配置。
- ・職業訓練を、8コース・定員160人に拡充して実施する。
- ・キャリアサポーター27人を県立高校35校、特別支援学校2校に配置し、求人開拓等就職支援を行う。

【②生徒の勤労観・職業観の育成】

- ・くまもとキャリア教育応援団に賛同する事業所を引き続き開拓、その情報を学校等へ提供し、積極的な活用を促す。
- ・県立高校全校でのインターンシップの実施をめざす。

(5)施策を推進する上での課題

- ・平成22年度から設置したジョブカフェ・ランチは、広報等による更なる周知が必要。
- ・依然として厳しい雇用情勢が続く中、企業ニーズをよりの確に把握し、これを満足させる職業訓練のコース設定が必要。
- ・特別支援学校においては、企業訪問の機会を増やし、障がい者雇用の理解を深める必要がある。

4 今後の方向性 (ACTION)

次年度に向けた施策展開の方向性

- ・ニートに至る原因や支援策等を明らかにすることで若者の無業化を予防するとともに、企業の理解・協力を促していく。
- ・厳しい雇用情勢の中ではあるが、地域社会の担い手である若者が能力を発揮し、経済的に自立できるよう、労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構、雇用環境整備協会等の関連機関との連携を強化するとともに、職業訓練の修了者が就職できるよう支援体制の充実を図る。
- ・特別支援学校の卒業生にとって、就労が容易でない状況は今後も続くと思われ、関係機関と更に連携し、就職支援をより効率的、効果的に行っていく。
- ・キャリア教育は、地域や家庭、事業所等での体験活動や地域の職業人との関わりのなかで進められることから、教育界の取組に対する産業界・行政の支援体制の更なる充実を図る。